

事業再生計画の加速に向けた
競争力強化投資

2026年2月27日



事業再生計画の加速に向けた競争力強化投資の概要

- 当社は資源事業からの撤退と亜鉛製錬事業の再編、製錬事業（鉛・銀）の収益強化等を基軸とする事業再生計画を2024年12月に公表し、現在、その実行段階にあります。
再生フェーズにおける基盤安定化は着実に進展しており、次の段階として競争力を一段と強化する投資を実行いたします。なお、銀相場は足元で高水準にありますが、本投資は銀相場上昇の好機を捉えると共に、事業構造そのものの競争力を高めるための拡張投資であります。
- 具体的には、銀をはじめとする**貴金属およびレアメタル回収の高度化、難処理原料への対応力強化により、収益源の多様化および付加価値向上**を図り、さらに、基幹工場における**工程整備およびDX投資を実施**し、生産安定性および歩留まり向上を実現いたします。
- 上記の競争力強化の実行に**必要な資金の確保する**とともに、**変動の大きい事業環境化においても安定的な収益を確保できる財務基盤を強化すること**を目的とし、資金調達を実施いたします。
- 事業再生期間以前に置いて、当社は資源事業への投資や亜鉛製錬事業の損失補填を優先していた経緯あり、製錬事業における競争力投資は十分とは言えませんでした。
本投資により、製錬事業を中核とする事業構造への転換を加速し、中長期的な企業価値および株式価値の向上を目指してまいります。

事業再生計画の加速に向けた競争力強化投資の内訳

再生フェーズにおける基盤安定化を進める中、3つの投資テーマを通して競争力強化に向けた投資を計画

No.	投資計画	金額 (百万円)	支出予定時期
①	製錬事業（鉛・銀）を中心とした工場DXに対する投資	1,756	2026年4月～2029年3月
②	回収元素のバリエーション拡大、高純度化、難処理複雑鉱石処理に対する投資	3,050	2026年4月～2029年3月
③	廃バッテリー・巢鉛増産処理に伴う工程整備組織体制強化に対する投資	1,250	2026年9月～2028年3月
	合計	6,056	

事業再生計画の加速に向けた競争力強化投資の詳細（1/3）

基幹工場におけるDX投資を実施し、生産安定性および歩留まりを向上

① 製錬事業（鉛・銀）を中心とした工場DXに対する投資

現状/課題

- 業務生産性向上の足かせとなっているレガシーシステム群から脱却が必要
- 最新の基幹システムを導入することによる業務生産性を高める取り組みを推進中

投資強化

- さらに踏み込んで、製錬事業における基幹工場のDX投資を強化。具体的には操業情報のリアルタイムでの取得を可能にして、データに基づく操業を実現することで更なる生産性の向上を行う
 - **MES**※1：操業・生産実績を統合管理し現場と経営を接続する
 - **SCADA**※2：設備状態をリアルタイム監視し操業可視性を高める
 - **PLC**※3 / **センサー**：設備データを取得し安定操業の基盤を構築する
 - **構内ネットワーク/ITデバイス**：OTデータを安全に連携させる通信基盤を整備する

投資額

1,756百万円

投資時期

2026年4月～2029年3月

※1:MES（Manufacturing Execution System）製造実行システム、製造現場を可視化管理する仕組み

※2:SCADA（Supervisory Control And Data Acquisition）監視制御・データ収集システム、設備状態を監視制御する仕組み化

※3:PLC（Programmable Logic Controller）プログラマブル・ロジック・コントローラ、設備動作を自動制御する制御機

事業再生計画の加速に向けた競争力強化投資の詳細（2/3）

貴金属およびレアメタルの回収高度化を通じて、難処理原料への対応力を強化し、収益源の多様化および付加価値向上を実現

② 回収元素のバリエーション拡大、高純度化、難処理複雑鉱石処理に対する投資

現状/課題

- 電解を除く湿式製錬については、設備、製錬プロセスともにこれまで投資および研究開発が不十分であり、元素を選択的に回収することに限界があった
- このため、足元価格が上昇している銅、金、銀などは不純物込みのディスカウントした価格で販売せざるを得ず、収益の取りこぼしが課題となっていた

投資強化

- 溶媒抽出法などの湿式製錬プロセスの研究開発および粉碎機やオートクレーブ等の設備投資の強化をして、有価金属を高純度で回収し収益拡大を目指す
- 湿式製錬設備は、砒素、カドミウム、水銀のような有害元素を除去することにも活用でき、有害元素を含む難処理複雑鉱の増処理が可能となる

投資額

3,050百万円

投資時期

2026年4月～2029年3月

事業再生計画の加速に向けた競争力強化投資の詳細（3/3）

安定生産、リサイクル原料比率の向上、低コスト化を目的とし、基幹工場の工程を整備

③ 廃バッテリー・巢鉛増産処理に伴う工程整備組織体制強化に対する投資

現状/課題

- 精鋳TC条件の悪化への対応及びリサイクル原料比率を高めるため、**廃バッテリー・巢鉛由来の鉛増産を図ることは重要テーマとして推進**
- 一方で、廃バッテリー及び巢鉛については日本国内のみならずグローバルで争奪が生じており、**コスト増の懸念**もあり対応が急務

投資強化

- **当社工場の工程の増強**（解体ラインの増設及び脱硫設備処理強化のための設備新設）による**低コスト化**
- **集荷及び営業人員の増員による営業・調達力の強化**

投資額

1,250百万円

投資時期

2026年9月～2028年3月

資金調達の概要

行使価格が株価と連動して変動する新株予約権の発行を通じて想定調達額60億円の資金調達を実施します

項目	内容
発行会社	東邦亜鉛株式会社
引受先（投資家）	Apricus Partners（アプリカス パートナーズ）
調達形態	ムービング・ストライク新株予約権（MSワラント）
潜在株式数	3,500,000株（議決権ベースの希薄化11.2%）
想定調達額	約60億円
発行日	2026年3月16日
行使期間	2026年3月17日から2028年3月17日（24か月）
初回行使価格	発行日の前日終値に対する100%
行使価格の修正	前日の終値から10%のディスカウント
行使価格下限	初回行使価格の55%
停止条項	当社から引受会社に対して、3取引日前までに書面で通知を行うことにより、引受会社によるMSW行使を停止することができる

今後のスケジュール

本日以降のスケジュール想定は以下の通りです。3/16に新株予約権の割当/振込が完了する予定です

項目	内容
2/27 (金) 本日	<ul style="list-style-type: none">• 取締役会決議• 適示開示 (プレスリリース)• 有価証券届出書提出
3/15 (日)	<ul style="list-style-type: none">• 有価証券届出書効力発生
3/16 (月)	<ul style="list-style-type: none">• 割当/払込日
3/17 (火)	<ul style="list-style-type: none">• 権利行使可能

主なQ&A (1/2)

No.	主な質問	回答
1	スキーム選定理由	当社は、資金調達に際し、間接金融による調達の状況及び見通し、当社の財務状況、今後の事業展開等を勘案し、直接金融で調達できる方法を検討してまいりました。また本スキームについては株式の希薄化も段階的に出てくるもので、株主の皆様への影響も考慮しつつ機動的に資金調達が可能な手法ということで選定いたしました。
2	主なメリット	<p>■ 資本政策の柔軟性（取得条項） 本新株予約権については全部又は一部を本新株予約権の発行価額相当額で取得することができる設計となっており、将来的に当社の資金ニーズが後退した場合や資本政策方針が変更になった場合等、本新株予約権を取得することにより、希薄化を防止できるほか、資本政策の柔軟性が確保できます</p> <p>■ 株価影響の抑制が可能（停止指定期間） 当社は割当予定先に対し、当該期間の初日から遡って3取引日前までに書面により停止指定期間の通知をすることにより、停止指定期間を設定することができます 継続的な当社の株価の上昇が見込まれる場合において当社が停止指定期間を設定することや当社の判断で株価への影響を抑えることが可能となります</p>
3	主なデメリット	<p>■ 資金調達が当初想定額を大きく下回る可能性 株価が長期的に行使価額の下限を下回る場合等では、本新株予約権の行使はされず、資金調達額が当初想定額を大きく下回る可能性があります。また、株価が当初行使価額を下回る状況では資金調達額が当初想定額を下回る可能性があります。</p>

主なQ&A (2/2)

No.	主な質問	回答
4	希薄化	本件における新たな株式発行350万株により、議決権ベースの希薄化率は11.2%となります
5	割当予定先選定理由	複数社からの提案を受けた中で、割当予定先の提案においては、資金調達の柔軟性及び段階的な資金調達の実現性が高く、株式希薄化の抑制や既存株主への利益に配慮しつつ必要資金を迅速に調達して中長期的に企業価値の向上を目指すという当社のニーズに合致している点、割当予定先が資本市場において経験豊かな人材が揃っていること当社としても上場企業の資金調達案件に実績があることなどを考慮して選定しております
6	貸株	本新株予約権の発行に伴い、複数の株主様から保有する当社普通株式の一部について割当予定先への貸株を行います

APPENDIX

金融機関の資金手当て：追加借入枠の設定

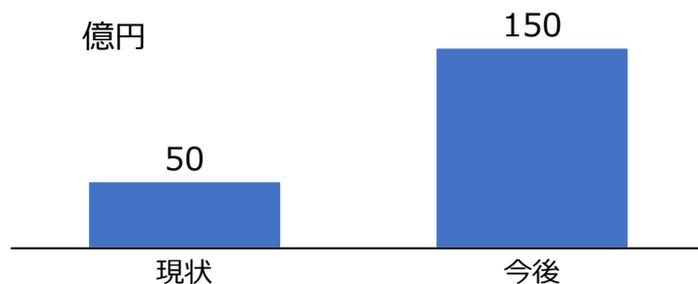
増加する運転資金への対処として、金融機関から、追加で100億円の借入枠を設定しました

運転資金

- 直近の銀相場高騰により運転資金拡大→新たな資金調達に向けた対応が必要

（一方で、相場が上がることはPL上はプラス効果
※感応度 = 1ドル/オンス上昇の場合、経常利益 0.5億円/年増加）

- 1月30日付けで金融機関と追加借り入れ枠を合意¹⁾



安定的な事業運営に向けて資金枠を確保

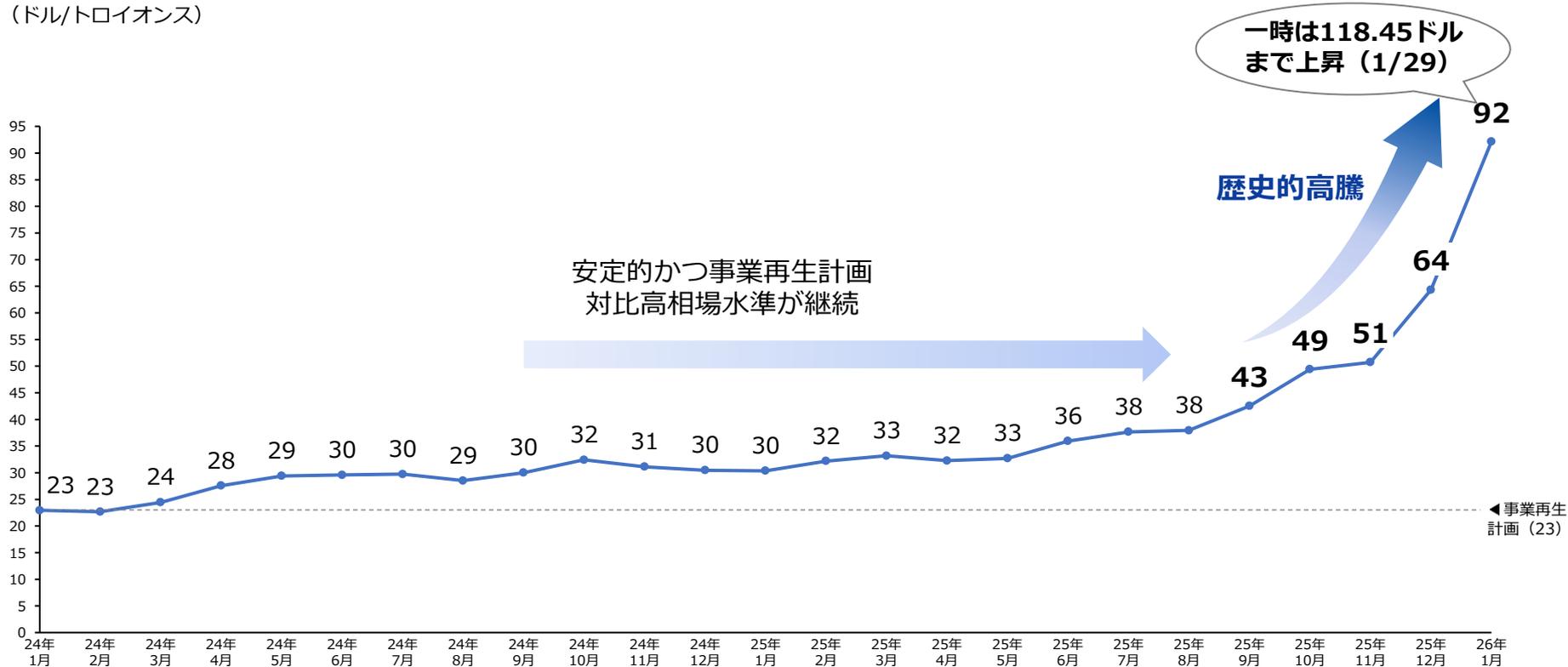
注1：コミットメント契約および当座貸越契約による調達枠

背景：銀価格推移（～26/1）

銀価格は事業再生計画の想定より高水準かつ安定的に推移し、業績の下支え要因となっています。そのような中、Q3頃から銀価格が歴史的水準に急上昇しました

銀価格（LBMA）月次平均推移

（ドル/トロイオンス）



PL影響：資源価格及び為替の想定と感応度

市況・為替について、直近の推移を踏まえて2026年3月期（FY2025）見通しの前提を変更しています。それらの収益に与える感応度は以下の通りです

	<u>FY2025 見通し (2月修正)</u>	<u>FY2025見通し (11月修正)</u>	<u>感応度</u>
鉛相場	2,000 ドル/トン	2,000 ドル/トン	100ドル/トン上昇の場合 経常利益 0.3億円/年増加
銀相場	64 ドル/オンス ¹⁾	42 ドル/オンス	1ドル/オンス上昇の場合 経常利益 0.5億円/年増加
為替	156 円/ドル	150 円/ドル	1円/ドル円安の場合 経常利益 1.1億円/年増加

注1：銀価格の相場設定は2025年12月の平均値で算出

BS影響：資源価格上昇時のインパクト

FY2025では銀を中心に貴金属価格が概ね上昇を続けています。これにより当社の在庫の時価は上昇しておりますが、この含み益は会計上は未計上です。一方で先行して繰延ヘッジ損が純資産に影響ありますが、製品販売時には評価益の実現と相殺され、純資産は回復することが見込まれます

